

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	社会資本整備支援事業(公益目的事業会計)			
目的及び内容	①民間の建設技術者や県・市町村職員の専門的知識の習得を目的とする、主催研修(受講料有料)の実施。 ②県・市町村職員の基礎知識と応用能力の習得を目的とする、県からの受託による県土木部職員研修(受講料無料)の実施。 ③県・市町村の公共工事や、公共土木施設長寿命化のための適正かつ効率的な維持管理を技術支援するため、設計・積算、施工管理の受託及び職員による点検や診断が難しい道路橋等に関し専門家を派遣した助言の実施。			
目標(値)	対象人数の増大 ①主催研修:受講者数2,610人、②受託研修:受講者数1,180人 計3,790人			
		R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	2,807人	2,838人	3,320人
	実績値	2,997人	2,479人	2,983人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	98,336,724	98,280,991	108,228,815	130,252,000	
事業費	46,660,737	44,499,455	52,509,774	55,617,000	
財源内訳	補助金・負担金	4,633,000	4,564,000	4,322,000	0
	うち県分	4,633,000	4,564,000	4,322,000	0
	受託料等	36,806,996	35,637,880	37,097,209	52,202,843
	うち県分	17,091,154	12,074,466	21,100,312	25,591,634
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	784	761	825	2,000
	使用料・入場料等	5,219,957	4,296,814	4,476,608	3,412,157
	借入金				
その他(上記以外)			6,613,132		
人件費	51,675,987	53,781,536	55,719,041	74,635,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,204,761	5,187,198	5,167,995	5,300,000
	正規職員、その他職員	46,471,226	48,594,338	50,551,046	69,335,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
----------	---	---

説明

①当センターの主催研修は、県、市町村及び建設業等に従事する職員に専門的知識や技術を習得させる専門機関としての役割を担っている。研修内容は、社会インフラの維持管理に重点を置き、ICT対応建機による施工を体験するICT土工研修など、受講者のニーズを踏まえた内容にも取り組んだ。また、石見及び隠岐地域の受講者の利便性を高めるため、多くの研修で、Webによるリモート講義会場を設けて開催。県からの受託研修も、テレビ会議システム(最大13箇所で開催可能)により複数会場で開催。これらにより主催研修及び県からの受託研修ともに受講者数は前年度よりも増加した。

②受託事業及び研修事業強化のため職員を増員。受託事業は7月からの大雨災害による影響などで前年度比で減額となったが、研修事業の充実のほか職員の時間外勤務が削減した。

③島根県公共土木施設維持管理システムによる橋梁、トンネル、河川、砂防等の施設情報の一元管理の実施や、公共土木施設の点検・診断等の指導・助言等を通して、県及び市町村への支援に努めた。

④近年、技術職員が減少傾向にある市町村からは当センターへの技術支援の要望が高まっており、今後は市町村職員の支援事業を拡充して実施する方針である。